

## I C T地域活性化懇談会（第1回）

1. 日時 : 平成23年2月10日（木）17:30～19:00

2. 場所 : 総務省第1特別会議室

3. 出席者 :

(1) 構成員（座長・座長代理を除き五十音順、敬称略）

金子 郁容（座長）、坪田 知己（座長代理）、安藤 周治、奥田 貢、嘉田 由紀子、片岡 恵一、岸本 晃、後藤 和子、近藤 則子、坂本 世津夫、立石 聡明、土井 美和子、本田 節、本田 敏秋、三友 仁志

(2) 総務省

平岡総務副大臣、小笠原総務審議官、利根川情報通信国際戦略局長、原政策統括官、久保田官房総括審議官、武井官房審議官、今林情報通信国際戦略局参事官、谷脇情報通信政策課長、安藤情報流通振興課長、秋本地域通信振興課長、本間情報通信国際戦略局国際戦略企画官、高地地域情報政策室長、富岡情報通信政策課課長補佐、鈴木地域通信振興課課長補佐

4. 議事 :

(1) 「I C T地域活性化懇談会における検討アジェンダ（案）」について

(2) フリーディスカッション

(3) 「I C T地域活性化懇談会の今後の進め方（案）」について

5. 議事録 :

**【金子座長】** それでは定刻となりましたので「I C T地域活性化懇談会」第1回会合を開催させていただきます。

皆様、お忙しいところ、また、遠方からおいでになった方もいらっしゃると思います、ありがとうございます。私は、片山総務大臣から座長を仰せつかりました金子と申します。よろしくお願いいたします。

本日はスケジュールの都合により藤沢構成員、横石構成員がご欠席となっております。

片山大臣、森田政務官がご公務のためご欠席されております。

また、本日の会合は公開しておりますのでご了承いただきたいと思います。

第1回なので型通り始めさせていただきましたけれども、楽しく有意義な会にして

いきたいと思います。現場を御存じの方もたくさんおられると思います。日本には地域にたくさんのいい力があるのではないかと思います。いろいろとお話をできることを期待しております。

開催に当たりまして平岡副大臣よりごあいさつをお願いいたしたいと思います。よろしく申し上げます。

**【平岡総務副大臣】** 皆さん、こんにちは。ただいまご指名をいただきました総務副大臣を務めております平岡秀夫と申します。先ほど座長のほうからもお話がありましたように、今日はお忙しい中、また、遠いところからも来ていただきまして本当にありがとうございます。本来であればこのICT地域活性化懇談会の主宰者は片山総務大臣でございまして、片山大臣がごあいさつすべきところでございますけれども、他の公務がございまして、私のほうから一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

ご案内のように、この懇談会につきましては、地域社会がさまざまな課題を抱える中で、ICTによる地域の課題解決に通じた地域活性化の在り方を検討するというところで、片山大臣が主宰者となって開催する懇談会ということでございます。実は、この懇談会のほかにICT産業の国際競争力強化を図るということから、私が主宰する「ICTグローバル展開の在り方に関する懇談会」というものも発足させていただいております。このICT地域活性化懇談会と両輪となってICTで日本を元気にするような政策を打ち出していきたいと考えております。

この懇談会のほうに話をまた戻して申し上げれば、昨年12月までに開催されておりました「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会」におきまして今回も座長をお願いしております金子教授を座長として地域の絆の再生を始めとするICT利活用促進策についてご検討いただきまして、我々としても政策に反映させていただいたところでございます。そうした経緯を踏まえまして、今回もこの懇談会では金子教授を座長として地域活性化という観点からさらにご検討を深めていただきたいと思っております。

総務省の問題意識を申し上げましたら、これまで総務省としても地域におけるICT利活用を推進してきたつもりではありますけれども、まだまだICTが地域の課題解決に十分に活用されているとは言えないというのが現状だと思っております。他方、この懇談会にお集まりいただきました皆様の中には、実際に地域においてICTの活用を主導し、成果を上げておられる方々も多くおられると思っております。そういう

意味で皆様方をお願いを申し上げたいことを順を追って申し上げれば、まず第1に、ICTによる地域活性化に取り組むに当たっては、地域が本当に望んでいることを実現するため、地域が自ら考え、実行していくことが重要だという観点から、地域住民本位で地域自立型のICT利活用を進めていくために何が必要かということをご検討いただきたいと思います。そして第2番目に、その上で国の役割として期待されるものは何かという点についてご検討いただきたいと思います。第3に、そうした検討を行うに当たりましては、これまでの取組のよい点、あるいは改善すべき点を検証することが重要であると思いますので、検証に当たりましては皆様方の率直なご意見を伺いたいと思います。第4に、さらにICTの利活用に対する意識が低い地域とか分野の底上げにつながるような政策についてのご提言もいただければと期待しております。例えば、農業などの分野におきましては、ICTが進んでいない一方で、ICTの利活用によるイノベーションが大いに期待できるというものがあると思っています。総務省としては、関係府省と連携しつつ、さまざまな分野でICT化を進めていくことが重要であると思っています。

以上のような形で懇談会でのご検討をしていただいたら、その結果を踏まえまして、地域の自主性と自立性を尊重しつつ、ICTを軸として地域が自ら考え実行する、地域自立型の地域活性化を推進してまいりたいと、このように考えております。ぜひ活発にご議論いただきまして、皆様方のご見識、ご経験が十分に生かされたご提言を取りまとめていただくことを心からお願い申し上げまして、私のごあいさつとさせていただきます。どうかよろしくお願いいいたします。

【金子座長】 ありがとうございます。

今日は副大臣ずっとおられる予定でいらっしゃいますか。

【平岡総務副大臣】 ずっとおりまして、終わったら夜行で山口県の地元のほうに行くことにしています。私がもしかしたら一番遠いかもしれませんが、戻ろうかとは思っております。

【金子座長】 わかりました。ありがとうございます。よろしくお願いいいたします。

それでは、議事に先立ちまして座長としてほんの一言だけごあいさつをさせていただきます。

今、副大臣のほうからご紹介がございましたけれども、「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会」、平たく言うと利活用を検討

する部会です。そこの座長をいたしまして、取りまとめをいたしました。

お手数ですが、後で事務局から説明をしていただくのですが、「ICT地域活性化懇談会における検討アジェンダ(案)」というものが資料3にあります。ちょっと見ていただきまして、そこに基本理念というものがございます。読ませていただきますと、ICTによる地域活性化を推進するためには、「事業者中心から利用者中心へ」、「組織中心から国民中心へ」、「技術中心から人中心へ」と政策パラダイムの転換を図り、「効果が実感できる」ICT政策を転換するというをここに書いておりますが、これは実は私を含めて部会で取りまとめをしました最終報告書に基本理念の一部として書かせていただいたものでございます。その最終報告書を説明した会議で、片山総務大臣もこの考え方、「ストーンと腹に落ちる」というふうにおっしゃったと思いますけれども、これを基本にしてやっていきたいと思いますというようなご意見をいただいたのではないかと考えております。

日本の社会、今、大変元気がなくて、暗い雲が立ち込めていると思います。しかし、私は各地の地域を訪れることも多いのですけれども、日本の地域は大変大きな力をたくさん秘めていると思います。それがうまくつながれば素晴らしいことがどんどん起こる可能性を持っていると思います。そのつなぐ力、絆といいたしまししょうか、ICTそのものは絆ではないと思いますが、ICTがその絆、つながりをつけていくのに非常に大きな力を発揮する、また、地域格差という言葉はあまりいい響きはないのですが、やはりそういうことも、例えば医療とか教育で存在しております。例えば全国学力調査を見ますと、家族が一家団らんでいつも朝御飯を一緒に食べて楽しく語り合うといったような家庭の子供は、やはり全国学力調査のテストの成績もいいといったような傾向が出ております。そういうことを放置していたのでは日本の将来はないと思います。ICTそのものが大事だということよりも、それを使っていろいろなつながりをつけていくということで、日本の大きな力をたくさんつないでいけるのではないかと個人的には思っております。そのような議論がこの懇談会でできて、また、それがきちんと実現するような形で皆様方のご意見をいただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

まず、本懇談会の開催要綱(案)を確認させていただきます。お手元に資料1、ちょっと戻っていただくこととなりますが、「『ICT地域活性化懇談会』開催要綱(案)」をお配りしておりますが、構成員の皆様には事前に送付させていただいております。

内容についての説明は省略させていただきます。

資料2のほうの「議事の公開について(案)」とございますけれども、先ほど申し上げましたが、会議、会合、議事録ともに公開とすることにいたしたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

「開催要綱(案)」及び「議事の公開について(案)」に関しましてご承認いただきたいと存じますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

**【金子座長】** それでは、原案どおりとさせていただきますのでよろしく申し上げます。

開催要綱に従いまして座長代理を指名させていただきます。座長代理、もう既に私のお隣に座っていただいておりますけれども、坪田構成員にお願いしたいと思っております。坪田座長代理、一言ごあいさつをお願いできればと思っております。

**【坪田構成員】** 構成員の半分ぐらいの方はもう既に知り合いなので、残りの方は初めてですけれども、坪田と申します。

日本経済新聞におととしの12月まで勤務しておりまして、定年退職しました。その間、2003年から日経地域情報化大賞という賞を7年間運営して、50ぐらいの賞を出してきました。その関係で知り合った人が多いのですけれども、ICTというものが都会にどっちかというところ集中しがちなんですけれども、地域でいろいろ使うことによっていろいろな人が元気になって、産業とか何とか非常にパワーアップできるだろうと思っております。

それから、去年の8月から12月まで、ふるさと財団がやっている地域再生マネージャー制度という制度がありまして、これをやっている地域を12カ所、北海道から九州まで回って現地レポートを書いて、今、BSで放送中ですけれども、レポーターをやっておりました。それ見たのは、先ほど金子座長も言われたように、全体的に疲弊しているのですけれども、場所によっては非常に元気なところがあります。その元気さというのをどうやって我々は共有できるかということがすごく重要なことだと思うので、ぜひ皆さんと知恵を出し合いながら、この懇談会発ですごくいい事例というのをつくるような一つの後押しをしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

**【金子座長】** ありがとうございます。

なお、本懇談会の構成員のご紹介につきましては、時間の都合がございますので、省かせていただきますが、資料1の別紙をごらんになっていただければと思っております。

本日は第1回会合ということで、先ほど平岡副大臣のほうからご説明いただきました本懇談会の開催趣旨を受けまして、ざっくばらんに皆様方のご意見を伺えたらと思っております。それに先立ちまして、検討アジェンダ（案）というものを私も議論に加わりまして作成いたしました。事務局より簡単に説明をしていただきたいと思います。本懇談会では、全部これでいくということではございません。今日、皆様方の忌憚ないご意見をいただければと思います。では、事務局よりご説明をお願いします。

**【谷協情報通信政策課長】** それでは、先ほどごらんいただきました資料3の検討アジェンダ（案）がございますけれども、少し見やすく横長にしたものを資料4としてご用意してありますので、この資料4のほうでごらんいただきたいと思います。

表紙を1枚おめくりいただきまして、今回事務局でご用意いたしました検討アジェンダ（案）の全体の構成をお示ししております。まず1番として、本懇談会における検討の目的を整理してございます。それを踏まえまして、2のところで地域活性化に向けた基本理念について整理をしております。これを受けまして3のところで、今、実際に地域がICTの利活用に取り組む上で抱える課題は何かという観点からの問題意識でございます。この課題を踏まえて、4といたしまして、その課題の解決に向けた方向性をお示しいただければと考えているものでございます。

早速2ページ目をお開きいただきたいと思います。本懇談会における検討の目的をまず書いてございます。人口の減少、高齢化、あるいは雇用機会の減少、それから医療ですとか教育といった公的サービスの維持の困難度が高まっているといったようにさまざまな課題を地域が抱えているわけがございますけれども、ICT、いわゆる情報通信技術が持っている潜在力を発揮させることによって課題を解決するということが期待されているところでございます。

しかしながら、我が国におきましては、都市部を中心にブロードバンド基盤、インフラの整備が進んではおりますけれども、行政あるいは教育、医療、介護といったようなさまざまな公的サービスの分野を中心にICTの利活用が立ち遅れている現状にあります。ICTが地域の課題解決などに十分につながっているとは言い難い状況でございます。

こういった現状を踏まえまして、地域の自主性と自立性を尊重しながら、ICTを軸として地域が自ら考え実行する「地域自立型」の地域活性化を総合的に推進するため、このICT地域活性化懇談会におきまして、ICTによる地域活性化の在り方についてご検討いただきたいと考えているものでございます。

次に3ページ目に基本理念と書いてございます。柱書きのところは先ほど金子座長のほうからご紹介があった3つのキーワードを記載してございます。その上で基本理念に基づいて、例えば5つの切り口というものをここに示してございます。

まず1つ目が「地域住民本位」のICTの利活用の推進ということでございます。それから2つ目として、多様性を有するそれぞれの地域が自ら考え実行する、いわば「地域自立型」のICTの利活用をどう実現していくのかという視点でございます。3つ目として、特にICTの利活用が他の地域に比べて後れている、そういった地域に焦点を当てた、いわば「底上げ型」のICTの利活用の推進という観点でございませう。それから4つ目として地域の住民の方、それから自治体、それらNPO、企業、大学、その他、病院あるいは学校といったような公的機関の「多様な連携型」のICTの利活用の推進という観点でございませう。それから5つ目といたしまして、社会的な弱者に光を当てた「人に優しい」ICTの利活用の推進という視点をここに掲げさせていただいております。

次に、4ページ目でございますけれども、地域がICT利活用に取り組む上で抱えている課題について、ぜひ皆様方のさまざまなご意見を頂戴したいと考えております。例といたしまして、ICTを地域活性化に結びつけるための課題は何かというふうに書いてございます。平成22年の情報通信白書の中に整理をしているものをここでは例として挙げさせていただいております。熱意のある中心人物、リーダーが存在していることが成功事例に結びついているのではないかと。あるいは、地域のさまざまな主体による連携ですとか協働、コラボレーション、こういったものが成功につながっているのではないかと。あるいは、多様な外部人材との連携。それから、地域からの積極的な情報発信、あるいは地域内外の交流、こういったことが一つの要因ではないだろうか。また、こういったものを支えるのが、ツールでございますけれども、ICTによって緩やかなネットワークが実現しているということ。こういったことのほかにもどのような課題があるのかという点についてぜひご議論いただきたいと思っております。

次に、ICTはシステムのオープン化ですとか標準化、あるいは相互接続性の確保

ですとか、最近話題になっておりますクラウドコンピューティングを使ったような最新の技術の導入によってコストを低廉化させるなど、ICTによる地域活性化に向けた課題を解決し、かつこれを他の地域へ拡大したり、あるいはともに働く協働を実現していくための前提条件としてどのようなものが考えられるのかという点でございます。

もう1点掲げてございます。地域におけるICT利活用の取組に対して国がどのように支援していくのか。とりわけ案件形成に要する期間や、あるいは案件形成の手続など、地域の実情を踏まえて国の支援の在り方について改善すべき点は何かという点について書いてございます。

最後、なお書きの点につきましては後ほどまた改めてご説明をさせていただきます、先に進ませていただきたいと存じます。

5ページ目でございます。それでは、地域が抱える課題を解決するためにどういふふうな取組の方向性が考えられるのかという点でございます。まず1点目として人材育成という点を書いてございます。例というふうに書いてございますけれども、例えば地域の意見を集約して具体化する能力ですとか、あるいはICTそのものに関する能力ですとか、さまざまな資質が求められると考えられますけれども、地域でICTによる地域活性化を実現していくために求められる人材像をどのように描いていけばいいのか。また、こういった人材を育成するためにどのように推進していくことが望ましいのかといったような点を挙げさせていただいております。

次に、(2)の地域内連携というところでございます。地域が自ら考え、行動する「地域自立型」のICTの利活用を進めていくために、地域住民の皆さんを中心に自治体、NPO、企業、大学、病院、学校などの公的サービスを提供する組織などが連携していくことが必要であると考えられますけれども、こうした地域内連携をどう進めていくのかという視点でございます。例として挙げてございますが、例えば自治体を中心とするICT利活用の推進という面において直面している今の課題というものは何なのか。また、新しい公共としての役割が期待されているNPOの積極的な参画を促すための環境整備としてどのようなものが求められるのかといったような点を例として書いてございます。

6ページ目でございます。3点目として「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件の形成をどう進めていくのかという観点でございます。例として挙げておりますの



が、いわゆるハード、機械を中心としたものではなく、ソフト、例えばアプリケーションですとか、運営のノウハウですとか、あるいは継続的に運営していくための人材の育成ですとか、こういったソフト中心の案件組成を進める上でどのような課題があるのか。また、各地域で取り組んでおられる優れた取組、ベストプラクティスを他の地域にも広げていくための方策は何だろうか。また、地域自立型の案件組成のために必要とされていることは何だろうか。その際、これまで必ずしも十分光が当たっていない社会的弱者がICT利活用のメリットを享受できるようにするためにどのような環境整備を行うことが求められるのかとしております。

また、それでは具体的にどのような領域でICT利活用の案件を組成することが地域の活性化について効果が高いと考えられるのだろうかという視点でございます。例えば、介護、災害対策のような、いわば地域の安全・安心を強化するための施策、あるいは地場産業、観光振興などの推進、農林水産業の高度化、教育の情報化、それから高齢者、障がい者の皆さんの社会参画の推進、子育ての負担軽減と仕事の両立の推進、豊かな文化を享受できる地域社会の実現、こういったことを例として書いてございます。

それから次に、地域におけるICT利活用の取組の導入、それから維持、発展にかかるさまざまなコストの低廉化ですとか費用負担の問題をどのように考えるか。例えば、費用の低廉化については、地域ごとにオーダーメイドでシステムを独立で構築、運用すべき部分と、汎用的な、無料の、低価格のサービスを活用すべき部分をうまく組み合わせる、そういった方法があるのかどうか。また、どのような組合せが望ましいのかといったような点を書いてございます。

7ページ目、最後のページでございますけれども、それでは地域活性化に向けた国の役割として期待されるものは何かという視点でございます。例として書いてございますのは、国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金とする政府の方針が打ち出されている中で、ICTの利活用について国と地方自治体との間の対話をどのように図っていくことが適切と考えられるのか。また、国が地域に対して支援を行う場合に、あくまで地域活性化は地域が主体ではございますが、そういった中で国の支援策としてどのようなアプローチをとることが重要か。その際、国の支援についてどのような成果（アウトカム）の目標を掲げることが適切と考えられるか。また、国の支援についていわゆるPDCAのサイクルをうまく

確立していくとともに、総務省だけではなく関係府省との連携の強化を図るための方策としてどのようなものが考えられるか。また、非常に技術革新が激しい分野でございますけれども、技術開発の成果を地域に速やかに還元していく観点から、産学官の連携の在り方についてどのような仕組みを構築することが必要と考えられるか。また、昨年の6月に閣議決定をいたしました新成長戦略において掲げられております、いわゆる総合特区制度と連携して、ICTによる地域の活性化を実現していくためにどのような取組が必要と考えられるかという点を挙げてございます。

最後に（5）その他といたしまして、上記のほか、特に条件不利地域においてブロードバンド加入率の向上とICTの利活用の推進を同時並行的に進めていくために必要な取組、これは来年度予算から私どもの新規施策として「光の道」整備推進事業というものに取り組むこととしておりますが、その他、ICTによる地域活性化に向けて検討すべき事項は何かという点について書いてございます。

検討アジェンダ（案）の概要は以上でございます。

【金子座長】 ありがとうございます。

それでは、ここからフリーディスカッションとさせていただきます。私、座長の役目は時間の管理をすることだけだと思っておりますので、2つだけルールをご提案したいと思います。3分ルールと言っていいかどうか、1回の発言は3分以内で切り上げていただきたいと思います。これから大体1時間ぐらいでございます。皆さん14人ですので、持ち時間3分以上はございますので、3分ルールを守っていただきますと2回目も回ってくるかもしれないということです。

それから、私は、こちら端から一人一人に発言を求めるという形にはしませんので、手を挙げていただいて、ただ、私、今日初めてお会いした方も多いので、お名前は紙を見ながら失礼することもあるかもしれませんが、よろしくお願いします。

3分過ぎたところでマイクを切るようなことはいたしません（笑）、これ、ほかの会議でやって受けたのでまたここでやるのですが、私のほうで「なるほど、なるほど」とあいづちを2回打ったら話をやめていただくと（笑）。「なるほど」と言ったら、そろそろだなと。2回言ったらそこでやめていただければと思いますので、「なるほど」が出ないようにご協力いただきたいと思います。

皆様方のフロアにオープンにする前に、今日ご都合によって欠席されている藤沢構成員より事前にご意見をいただいております。また、ほかの方からも資料をいただい

ていますけれども、それは後でご発言いただければと思います。事務局から簡単に、「なるほど」が入らないように3分でお願いしたいと思います。

**【本間国際戦略企画官】** 事務局です。藤沢構成員のご意見をご紹介させていただきます。お手元の資料の6-1、A4の横紙でございます。藤沢構成員からはオープンガバメントをキーワードに政府自治体による情報提供、それから、市民によるICTサービス開発が各国の政策トレンドになっており、日本での地域活性化にも含意があるとのこと意見が出されております。

具体的にはその下でございますが、各国によるICT政策方針の変化等でございますが、アメリカにおきまして連邦政府は単なる行政サービスの電子化、効率化から、政府による情報公開とウェブ技術による市民の参加促進へと政策を転換し、政府が提供するデータをもとに民間が政策分析、提言を行う流れが生まれつつあり、ほかの国でも同様の流れとなっているということでございます。

また、アメリカの地方政府レベルにおきましても、地域データを情報公開し、そのデータを活用したウェブサービス・アプリケーションの開発コンテストが実施されているということでございます。いろいろなアプリケーションが登録、公開できるようになっており、その開発費用なども非常に低廉な費用で開発されているということでございます。

さらにまた、民間ベースにおきましても名だたる企業のトップなどが呼びかけ人となりましてCord for Americaという取組が行われております。これは優秀なプログラマーに1年間、生活費と経費のみを支給し、行政サービス改善のための自治体向けアプリケーションの開発に取り組んでいただくというものでございます。

藤沢構成員におかれましては、今後の提言の方針というところがございますが、次回会合におきまして詳細をご報告したいということで、日本版Cord for Americaなどの提言を検討させていただければということでございます。

以上でございます。

**【金子座長】** ありがとうございます。

それでは、挙手をいただいて意見をどんどんいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

**【岸本構成員】** 株式会社プリズムの岸本といたします。今日は一応、資料というほどでもないのですが、資料6-3に、これはどちらかというとメモ程度に箇条書き

でアトランダムに書いたものをこちらの事務局にまとめていただいたものですが、私自身は15年ほど前まで熊本の民放におりまして、報道制作の現場を14年やりまして、朝は「ズームイン!!朝!」から、夜の「11PM」までをずっと日本テレビ系列でやっていたんです。その経験を自分で生かしたのが、住民ディレクターという、平成8年から起業したんですけれども、要はその当時はテレビを活用した人材がこれから地域の活性化に役に立つのではないかという発想をしまして、それを住民ディレクターという一つの言い方をしまして、それから15年間、熊本県の、今日いらっしゃる人吉市の本田節さんらとスタートをして、先ほどの日経地域情報化大賞の坪田さんのところの第1回の日経地域情報化大賞の日経新聞社賞をいただいて、それから全国を回りまして、まだ北海道まで行っていませんけど、岩手県の三陸海岸まで15年かけて歩きました。

それで地域の現状を見るにつれて、ああ、やはりこれは有効だなと考えておるんですけれども、簡単に言うと、私が今回のこの中でご提案したいのは、基本的に人材の養成をどうするかということと、人材養成とその運用と書いてありましたけれども、その部分でいろいろご提案できればと思っております。

3分でまずは、そういうことをやっていきたいなということで、全国の事例もいろいろありますので、普通のお百姓さんとか山の林業をやっていらっしゃる方とか主婦の方とか、今は福岡県の東峰村という人口2,600人のところで実際に光ケーブルテレビをプロデュースしながら地域SNSとか、いろいろなICT、まさに道具を併用して具体的に昨年の8月からそこに住み込んでやり始めています。そういう話をおいおいたいと思いますということで、まずはお話ししたいと思います。あと、資料にいろいろ書いてありますので、またおいおい発言をさせていただきます。

**【金子座長】** ありがとうございます。

言い忘れたのですが、副大臣ももしお手が挙がりましたら、3分で発言していただきますのでよろしくお願いします。

**【立石構成員】** 徳島の有限会社マンダラネットという怪しい名前なんですけど、95年、ちょうど実はオウム事件のあった年で、この名前をつけることはかなり迷ったんですけれども、ISPを始めました。立石と申します。よろしくお願いします。

私も地方の一ISPであり、かつ、私も地元のケーブルテレビの役員でもあり、あとはたまたま当時、地方のISP同士で集まって協会をつくったのが、実はプロバイ

ダ協会というふうなものにまで何とかなって、そちらでいろいろ総務省さんにはお世話になっております。

先ほど、人材のお話が出たので、いろいろお話させていただきたいことはあるのですが、人材の話からいきますと、一番私が思っているのは、人材育成はしないでほしいということを一、二年ぐらい前からかなり言い始めました。それはなぜかという、特にネットワークの技術者は地方では当然、給料がそんなによくないものですから、知識を得てそれなりに腕前が上がると地方からいなくなります。これは深刻な問題でして、やっぱり現場がもたないと、特にネットワークは理論、知識だけで動くものじゃないものですから、現場を踏ませるのですが、踏ませれば踏ませるほど知識を持つ。そうするとそれだけどんどん地方からいなくなって、教育はしたがなくなっちゃうということで、人材育成というよりはむしろその地方の魅力をその若い人たちに持ってもらう、そこで住みたい、そうするためには何をすべきかという中でこのICTが利用できるというふうな、ちょっと発想の転換といいますか、ひょっとするとソリューションは同じなのかもしれないのですが、見せ方とか、そういったものをかなり工夫していかないと、やっぱり人材の枯渇といいますか、特に、皆さん同じでしょうけれども人口そのものが減ってしまっていて、かなり深刻だと思います。

もう一つは、3分なのでもう1個だけで終わろうとは思うのですが、私、予算の関係で30市町村ぐらいの方といろいろお話をさせていただきました。それで一番深刻だったのは、危機感がないことです。それは私自身もそうでした。田舎に住んでいます。東京と往復していますが田舎に住んでいて、自分たちの町のことをよく見えていますから、「まあ、まあ、こんなもんだろう」みたいにずっとあったのですけれども、いろいろなところと話をしていると、うちよりひどいところ、もうちょっといいところ、いろいろあるのですが、とにかく危機感がない。あんまりあってもいけないのかもしれないのですが、その危機感のなさというところに進まない一つの要因があるのではないかと感じております。

以上です。

【金子座長】 ありがとうございます。

【岸本構成員】 関連していいですか。後にしましょうか。

【金子座長】 1ラウンドしてからまたいただきたいと思います。

それでは、坂本さん、お願いします。

【坂本構成員】 高知大学国際・地域連携センターの坂本と申します。今は四国情報通信懇談会で四国のICT利活用の環境整備と、ここに挙げています資料6-4をごらんいただけますでしょうか。現在はICTが水や空気のように意識しなくても使えるような環境をどうすればつくれるのかということに取り組んでおります。

全体を通じまして、ここに書かせていただきました資料6-4ですけれども、非常に客観的で大上段なことを書いておりますけど、やはり私としては産業面とか行政面も含めてまだまだICTが電子計算機的な意識、従来の意識からなかなか抜け出していないということと、システムをつくるに当たってもなかなかそういう縦型の、要はシステム構造しかつくりだされていないようなことを感じています。

もう一つ、一番感じる場所は、1ページ目の下の端にありますけれども、やはり教育面、人材育成面ということですが、もう少し子供たちの時代からICT教育をしていかないと、なかなか大人になっては意識が変わっていかないと非常に感じています。

次のページでごらんいただけますように、私自身はもう少し強制、義務化して取り組んでいかないと、自由に使ってくださいという形だけではなかなかパラダイム転換というのは起こらないのではないかと感じます。

もう一つ、真ん中の下のほうにありますけれども、やはり「地域」と考えた場合、地域だけではなくて「全体」も同時に考えていかないと、なかなか地域での成功事例といっても、「できては沈んでいき」ということを繰り返すだけで、なかなか立ち上がってこないということを感じております。そういう意味では、やはり日本全体の政策としてももう一度（ICT政策を）とらえ直す必要があるのではないかとということと、それから、最後の端に、やはり現在の情報化予算の活用方法ですけれども、成果は上げていないというわけではなくて、もう少し手を足して支援してあげないと、なかなか有効に活用できないし、実際、事業期間が終わってしまえばすぐに使えなくなってしまうということを感じております。

そういう意味で、何とかこういう国全体を含め、また、地域全体をICTを活用した新たなパラダイム、要は産業部門も含めた環境をつくるためには、総ぐるみで取り組んでいかないといけないのではないかと感じています。

以上です。

【金子座長】 ありがとうございます。

では、後藤さん、お願いします。

【後藤構成員】 後藤と申します。3分でしゃべらなきゃいけないので、まず1つのことから申し上げたいのですが、この懇談会の説明をいただいたときに非常にびっくりしたのは、今ごろこういうことをやっているんですかというか、すみません、ちょっと遅いんじゃないですかという感じが非常にいたしました。それはなぜかといいますと、私、ヨーロッパ研究をやっているんで、しょっちゅうヨーロッパに行くんですけれども、例えばフィンランドという国があって、教育水準が世界一で有名ですけれども、そこが1990年ぐらいにもう、ソビエト連邦の崩壊と同時に経済がものすごく状態が悪くなって、それで失業率が25%近くまで行ったときに、このICTを使って、あとは先端技術で地域の活性化も含めて経済の復興をしてきたということがありまして、その経緯を説明してもらったときに、あそこはノキアという企業がありますから、それがどうやって生産を伸ばしてきたかという、徹底して需要サイドのニーズを把握しているんですよね。だから、製品開発もニーズにあわせたようになってきたということで、日本はまず製品があるから使わなければいけないとか、まずインフラを敷いたから何とかしなければいけないという発想で、ニーズの把握の仕方に具体性がないと思うんですね。

フィンランドで私が感心したのは、例えば、あそこは広い国なので、森林伐採をして3カ所ぐらい材木がたまっているところを回って回収するのに、24時間トラックを走らせて、運転手は8時間で3交代するんですけど、どういうルートで回収したら一番効率的に回れるかというようなのを全部携帯電話に搭載したコンピューターと、それからサテライトを使ってやったりとか、牛乳の収集もそうです。そういうふうにして産業の効率性を上げるということ実際に役に立つという使い方をするようなICTを開発してきているとか、あるいは介護でもそうですけど、ヘルパーさんが3人で交代するのだったら、情報を共有するために具体的にどういうふうに携帯電話が使えるかというふうなことでやったりとか、シングルマザーをサポートするチームの人たちも情報が共有できるようにということ、そういうふうにしてノキアの技術を開発したので、それはほかの国にも技術が汎用できるということで輸出も伸びているわけです。

だから、これがされていたのが10年以上前なので、日本でやってきた方向が全く逆向きで、今からキャッチアップするのはなかなか大変だと思うんですけれども、ぜ

ひ具体的にどういうふうに産業が効率化できるのかとか、実際に具体的にどういうふうに地域の生活に役に立つのかという具体的な議論をやはりしたほうがいいのではないかとというのが最初の発言です。

【金子座長】 ありがとうございます。

では、本田さん、お2人いらっしゃいますので、敏秋さん、お願いします。

【本田（敏）構成員】 岩手県の遠野市の本田です。

私どもで今日の課題の中にも、自立と連携と、地域自立型というのがあったのですが、遠野市の場合も一市一村という合併はした訳であります。3万人の人口で、825平方キロという大きな面積の中に1万世帯の住民が暮らしております。ちょうど平成18年ですけれども、情報通信技術を活用して、産婦人科がない部分を遠隔検診でできないかということで経済産業省さんのモデル事業を、その後総務省さんからもいろいろバックアップをいただきまして、遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」という助産施設を立ち上げた訳であります。それに伴いまして、遠野市を取り巻く約50キロ、60キロ、あるいは70キロ離れたそれぞれの盛岡市を初めとする産婦人科医の先生方が「つないでもいいぞ。」という形での応援をいただきました。少しでも安心・安全、不安のないという仕組みがその中ででき上がりました。これまで第2子を産むことをためらっている方もあった訳であります。アンケート調査した結果、この遠野型助産院という情報通信技術、ICTを活用した仕組み、そこに助産師というマンパワーをうまく噛み合わせ、これに消防本部の救急救命士も加わったプロジェクトとして立ち上げた訳であります。それが一つの結果としまして合計特殊出生率が1.87という数字を維持しておるという状況です。年間200人程しか生まれない小さなまちでありますけれども、この合計特殊出生率を1.87を維持しているというのは、やはりこの仕組みが、我々の身の丈の中でできることから何とか自立しようと、あるいは無いものねだりはやめようという1つの結果を我々は得たのではないかと考えております。

それからもう一つは健康増進ネットワークです。これはやはり医療費の抑制を始めとして、病院がサロン化して過密勤務の中で医者がいなくなるというような、そのような状態がある訳であります。実は国保も大変逼迫した情勢になっている訳であります。そういったことで、長い目でもってこの健康増進ネットワークでもって、あまりお医者さんにかからないような仕組みをやろうじゃないかということで、市内9カ所



の地区センター（コミュニティーセンター）を活用いたしまして、東京の循環器の医師の先生方がテレビ電話を通じて健康指導するという仕組みを立ち上げたわけであり、これに基づきまして高血圧や、あるいは血糖値が、みるみるうちに改善してきたというような一つの成果をその中で得ることができております。

これはモデル事業でありますから、今年度でモデル事業が切れますので、市単独費でももう少し頑張ってみようと仕組みづくりをしております。そのような情報通信技術という中であって、まさに足らざるものを補うという部分における仕組みとしては、典型的な過疎地域でありますから、この仕組みでもって市民、住民の安心・安全、そして不安の解消に少しでも近づけることができ、格差の解消にもつなげることができると思います。お年寄りも出てきて、テレビ電話で「ああ、いいね」と、「血圧が下がってるよ」ということで、また頑張るといような、そのような気概もその中で出てくるような仕組みがこのICTの中にはまだまだ可能性を持っているんじゃないのかなと思っております。

したがって、そのような成功事例を一つ一つ積み上げることによって、これは我々も自立ができるという、そのような仕組みの中に持っていけるんじゃないかなと思っておりますので、2つの事例ではありますけれども、私も少しでも手応えを感じた。そしてまた、テレビ電話で今日は先生と話をするんだと、おばあちゃんがお化粧して出てくる訳であります。そうすると、仲間がそこにおいて、会話が弾む訳であります。そうなってくると、引きこもりのお年寄りも出てくる。この情報通信技術の利活用の中で、そのようなやる気、意欲といったものがその中に出てくるというような、一つのかすかな手応えを感じておりますので、是非これからの地方の生き残りということにかけましては、この情報通信技術、ICTの利活用というのが大変重要なものだと認識しております。

**【金子座長】**      ありがとうございました。

それでは、安藤さん、それから本田節さん。

**【安藤構成員】**      後からですけれども、お手元にこういう資料を、お渡ししていないのであれですけれども、NPOに対する期待というのは非常に今回も書かれて大きいところですが、実際のところ、今、全国に8万余りの法人がいますけれども、8割方、せいぜい200万、300万というような、非常に決算を見ても厳しい状況の中で動いています。そんな中でパソコンを持っていないNPO団体というのも結構あります。

機材を提供するという活動、それからこれはパソコンがあってもソフトはどうかということ、アメリカに本部がある団体で、今、こういったソフトの提供ということをやっています。世界で今、30カ国あります。今、2年ほど過ぎてきているわけですが、日本だけでも関係団体が737団体に提供して、ソフトの金額でいくと4億1,500万の提供をしています。これは無償ということまではいっていませんけれども、結構ダウンロードをされて使っている団体というのがあって、ようやくNPOの活動らしいところまでこういうサービスを提供しているんですけども、日本の企業がなかなかそこまで理解を示して今動いていないということですから、底上げをする動きというのはぜひとも企業と一緒に進めていく。特にハードメーカー、そしてソフトのメーカーあたりがこういった事業にも参画をしていただきたいと。それがNPOの底上げにもつながるといふこと。これが一つあります。

そしてもう一つは、今回、今までのお話を聞いて少し安心したのは、ICTのハードの整備が進んでいるから、それを使って地域活性化を考えようということ、論が進むと大変だなという思いを持っています。というのは何かというと、やはり地域で、地域を何とかしたいという動きがあって、それをICTの技術なり、あるいはハードの整備で支援をしていくという、そういう流れでないと、どうも順序が逆ではないかというところを少し危惧をしておりましたから、皆さん方のご意見を聞きながら、ちょっと安心もしました。

実際、地域に入ってICTの利用の話なんかを聞くと、それ以前の話になるかもしれませんが、例えば生活交通のデマンドタクシーを呼ぶ。それを電話で呼ぶのにお年寄りが躊躇するというのが現実にあるわけですね。自分が乗る車を電話で呼び出して迎えに来てもらうことに抵抗があるという地域社会なわけです。そういったことに対してもどう理解を求めていくのかというようなことが必要だろうと思いますし、とりわけ市町村合併をやって、現場からどんどん地域情報を持たない市町村が増え始めてきている。これは緊急災害時のときなんかもそうですし、合併のときに旧町村名をつけない新しい市町があちこちに出てきて、市職員、町職員さんがどの町で火事が起きたのかわからなくなっている。新しい市の名前の後に大字名が出てきて確認がしにくいというような現実も出てきたりしてきているわけです。

そういった地域の具体的な事例という、あるいは現象というようなものをそれぞれの自治体でどれだけ把握していけるのか。そんなのとリンクしないと、なかなかIC

Tだけで物事を展開して活性化を目指そうということにはならないだろうと。そういう意味では、少し幅広のところから攻めていくような議論の展開をお願いしたいなと思っています。

【金子座長】 ありがとうございます。

それでは、本田節さん、お願いします。

【本田（節）構成員】 九州から参りました。隣の本田市長とか安藤さんとは、総務省の過疎問題懇談会等でご一緒させていただいて、本当に地域の中の高齢化という問題や過疎という問題は危機的問題だというふうに思っております。そういう地域の中にICTをつなぐという一つのやり方の中で活性化していくというときに、先ほどプリズムの岸本さんがおっしゃいましたように、人吉球磨という熊本県の中においても住民ディレクターという行政を中心とした人材養成というのがあがっておりますが、その当時は私もそのことがどういう形になっていくのかってよくわからなかったのですが、やはり専門性のあるコーディネーター的な人材を養成していかない限り、本当につなぐ役割としては厳しいのかなというのが私の今の考え方です。

それはもちろん行政の中においていろいろな事業をもってやるということについては、今それぞれやっつけらっしゃいますが、今回の理念の中で非常に私、いいなと思ったのが、事業者から利用者という考え方や、組織中心から国民中心、それから一番響いたのが技術中心から人中心と、基本的にはその地域に生まれてきてよかった、住んでよかった、ずっと住み続けたいと、そう地域に自信と誇りと、そして尊厳を持ってその地域で亡くなっていく、そういう人たちに対してICTというものを活用しながら、どう活性化していくかというのがとても技術的以前の問題として大切だろうと思っております。

熊本の中でも、今、地域づくり団体の熊本県の会長をしておりますが、その中にあるのは中間支援組織といいますか、新たなる公共を今後どう今後活用しながら人材育成をしていくのかということも重要であろうと思っておりますので、そういう中においてはぜひ都道府県の中において、まずモデル地域となるような地域にもっと人的支援も財政的な支援もいただきながら、まず一点突破から、もっと危機感を持った支援が必要ではないかなと思っております。

【金子座長】 ありがとうございます。

それでは片岡さんその次で、奥田さんのほうからお願いします。

【奥田構成員】 和歌山県の奥田でございます。私のほうの村は、多分、皆さん御存じかどうかわかりませんが、人口は今のところ残念ながら500人です。紀伊半島の真ん中であって、ほんまの山間僻地です。こういうところで、我々が今、一生懸命やっているのは、自分たちの地域はみずからが守れ、自分でできることは自分でやれ、そういう自立精神で地域をやっていこうと、こういうことから、実は地域的な、地理的な不便を除く、そういうツールとしてICTを活用するということで、我々は今、取り組んできております。

結構これに深入りをしてきたわけでありましてけれども、我々のところでそれをやってきた経験から何点かだけお話ししておきたいと思うのですが、一つは、我々もこういうようなこういう地域から、特に山間僻地におる、交通が不便、いろいろな面が不便なところの地域はやはり一つは時間、あるいは空間をなくすICTというのは非常に大きなツールだと。やはり我々はこれに一つの地域の生き残りをかけてきている。こういうことで、いろいろな取組をやっておりますが、一つは、自治体で初めてやったブログです。これは今、「村ぶろ」というふうに言っておりますが、ブログをやって、これは多分、自治体として行政体が運営するのは初めてだと思います。現在のところ、おかげさんで、バーチャル村民が大体1万5,000人。人口の約30倍になりました。それから1日のアクセスが大体30万ページビュー。相当なページビュー、アクセスを持っております。そういうことで、これが大きな起爆剤になって、いわゆる基幹産業である特産物も、私が村長になってから10年になりますが、当時2,000万円ぐらいの売り上げだったのが、ICTとかいろいろ活用することによって、現在、10倍の2億7,000万円ほど売り上げるようになりました。これも以前、坪田さんのところの日経のほうのMJ賞をいただきました。

そういうことの経験から申し上げますと、僕は3点ほどあると思うんですね。たくさん言いたいことはあるんですが、一つは、やはりこういうこれからの地域活性化の大きなツールとしてICTの活用というのは大事だということ、これが1点。もう一つは、アジェンダにも書いてありますが、やはり住民本位ということはまさにその通りだと思うんですね。しかしながら、地域によってニーズがかなり違うんです。やはり地域のニーズをいかにとっていくか。これは画一的に同じことを押しつけてやっても意味がないので、そのニーズに合ったことをやる。これは先ほど本田さんがおっしゃったことで、僕とは逆なんです。我々も実は医療システムをやるということでは

ろいろやったんですが、そのときに高齢者のほうから出た意見は、「いや、我々はやはり先生にじかに聴診器を当ててもらって、手で触れて、それがやっぱりいいんだ。それだけによって病気が治った気がする」と。先ほどのテレビ電話と反対意見になるんですがね。だから、我々はじかに先生に手で触っていただく。聴診器当てていただく。うそもいいから「元気になったよ」と、こう言ってもらえれば元気が出ると。ということで、私のところはそれはやめたんです。それじゃあ、直接皆さん行ってやるかいと、こういう話ですね。これはやっぱり地域のニーズが違うと思うんで、すべて同じことをやる必要はないと。

それから、もう一つ、行政としてやってきた経験からいきますと、アジェンダの中でもコスト縮減とかいろいろなことがたくさんあります。これも我々が今、行政でやっていますけれども、非常に大きな課題の一つはなっています。やっぱりコストをいかに縮減してやっていくか。現在、我々の「村ぶろ」の運営は、実は役場の金を出さずに自主運営するということを目的で、ブログの収入でブログ運営しております。大体、今、ブログの収入は年間1,000万円。それをメンテして維持していくのにほぼ1,000万円近い金がかかるので、ちょぼちょぼですね。入った金そのまま出ていくということです。これはいかにコストを削減してやっていくか。そのために一つは行政をしてやった経験から言うと、最近よく言われる、いわゆるB/C、費用対効果ということも必ず行政がやる上ではそういう問題が出てくるんです。これだけの費用投資してどれだけの効果が出たんだと。議会では必ずこの議論が出るんです。実は我々、この「村ぶろ」のシステムを開発するのに、大体うちの年の税収の3分の2をつぎ込みました。これは非難というか、いろいろ意見がごうごう出ました。税収の3分の2をここにつぎ込んだんです。それでやって、今そのおかげでそれを今、あちらでレンタルさせて、そのレンタル料の収入で運営しているんですが、やっぱりいかにコストを下げていくか。

それから一つは、費用対効果の評価をどうするか。これが非常に難しいんです。例えば民間ならPRをやって、それでどんどんものが売れたらそれでオーケーということなんでしょうけど、行政でやる場合は、必ずしも利益だけの話ではありませんで、いろいろなことをやるわけです。例えば、北山村の知名度が上がった。それをどう評価するか。こういうことを総合的に評価するシステムが要ると。これは僕も何カ所かでお話しさせてもらったときもそういうことを申し上げたんですが、やはりそういう

ことも、これからやっていく上ではコスト縮減と同時に、これだけの費用をかけたけどこれだけの効果があるといったようなことを、ある程度客観的な評価ができるような、そういう仕組みが要るのではないかと。

この3点だけ申し上げて、あと、たくさん言いたいことはありますが、今はとりあえず3点だけ。

【金子座長】 ありがとうございます。「なるほど」と今、言いかけたところで、ありがとうございました。

では、片岡さん、お願いします。

【片岡構成員】 愛知県の岩倉市から参りました。遠野市長が800平方キロと言われましたけど、私どもは10平方キロしかありません。そして、人口が4万9,000人弱ということで、約120倍ぐらいの人口密度だと思いますが、名古屋に次いで愛知県では2番目に人口密度が高いというコンパクトシティであります。ですが、やはり今、絆が薄れている。住民の間での孤立化というか個別化というか、そういうのが進んでいて、なかなか住民力とか地域力というのを発揮するには非常に課題があるなと思っております。

例えば、私、家を建てかえるということでマンションに仮住まいしたわけですけど、表札を出していない人が半分以上います。ぱらぱらと表札を出しているぐらいのことです。知られたくないというのか、何かそういうことで、やはりそういうもの乗り越えていくのにICTの力というのは必要なのかなと。そのときに、旧来的な血縁とか地縁じゃなくて、いろいろな志の同じ者が縁を結ぶとか、あるいはいろいろな知識だとか、そういうもので結んでいく新しい絆が必要ではないのかなと。そのときにICTは活躍できるなと思っています。そういうことで、少しそういう政策を進めようとしております。

それから、もう一つ、我々自治体はサービスが欲しいわけです。アプリといいますか。それが欲しくていろいろなシステムを設置したりすることによって、かなり後々の負担というものを感ずることがあるわけですね。そういう意味では、そういうクラウドサービスのようなものを提供できるような世の中にならないかなと思っております。

小さい町ながら、やはりコミュニティバスを走らせろという要求が多くて困っておりますが、結構やり始めますと、ここにも来いととか、バス停が少ないとか、いろいろ

ろな話がありますので、私としては就任2年なんですけど、ICTの関係の仕事もしておりますので、オンデマンドでやる方法はないかということで、グーグルでいろいろ調べていたら、東大の大学院がクラウドサービスを提供しているんです。それが自動的に運行計画もコンピューターがやってしまうということで、オペレーターを使わないやり方なんですけど、それが年間60万円ぐらいでサービスできるということで、ちょっと研究しようかなと思っております。

そういうようなことで、世の中というか、日本の国内に「こういうことをやりたい」とか、いろいろなニーズを持っている自治体と、それからこういう技術があるんじゃないかというものがどこかに点在していると思います。そういうものを結びつけて何かこういうサービスができるというようなものをどんどんつくって行って、それをメニューの中で自治体が身の丈に合ったものを選んでいくというような世の中ができればいいなと私は思っております。

以上です。

**【金子座長】** ありがとうございます。

近藤さん、お願いします。

**【近藤構成員】** 老テク研究会の近藤です。シニアパソコンボランティア活動というのを20年近くやっております。何とか家庭の介護支援をしたいと思っておりますが、ICTを使いこなせれば一番メリットのある利用者は高齢者や障がい者です。特に介護の現場は今、介護保険が導入されてからはチームケアになりましたから情報共有が必要です。ICTを使える人には本当に新しい介護が始まったのですけれども、この分野もなかなか情報化が進まないということで、ボランティア活動をしています。家庭内の介護の問題はなかなか困っていることを言いにくいし、外からわかりにくい。金子先生のご著書に「弱さの見える社会」という言葉がありましたけれども、困っていることを見せたい人にだけ見ていただけるような仕組みというのを何とかつくっていったらいいなと考えています。

そのためにぜひ国というか、総務省にお願いしたいのは、今、日本全国で活躍しているシニアのパソコンボランティアは何千人もいるんですね。彼らのすばらしい活動が知られていないので、これを知らせてもっと広げていけたら、地域も助かり、高齢者自身もうれしい。国や地域から助けてもらうばかりが高齢者ではなく、高齢者も情報化が進まなくて困っている地域や国に貢献している、ということを発信したい。

そしてその活動を国や自治体から高く評価していただけたらと願っています。

本当に日経地域情報化大賞って素晴らしい制度だったと思う、何でやめちゃったんだろう、ととてももったいないと思うんですけども、もう日経がやらないなら総務省にやっていただいて、総務省が情報ボランティア大賞とか地域情報化大賞というのをつくってください。ぜひ平岡賞とか、金子賞を、ぜひ実現してください。お願いします。

**【金子座長】** 坪田さん、どうですか。評判のいい日経大賞をやっておられた・・・。

**【坪田構成員】** すみません。私の責任じゃなくて、実は、おとしかな、日経が赤字だったんですけど、その前、コスト削減の中でやめちゃったんですけど。

確かに日経がやろうとどこがやろうといいんですけど、ベストプラクティスをみんなが共有するという仕組みというのは何とか維持したいと思うので、この辺は総務省の人とか、いろいろな方と相談をしながら何かやらなければいけないと思っています。そんなに金がかかる話じゃないので、ぜひやりたいと思います。

私からの意見は、皆さんの考えていること、本当にICTの問題に関してはいろいろな問題があって、まとめるのが大変だとは思いますが、私個人として今すごく感じていることは、このインターネットを日本で始めたのは慶應の村井先生ですけども、彼はいつも、インターネットって何だっていうと、「自律、分散、協調」と言われるんですね。要するに、一人一人が自律していて、それが分散していて、それが協調するから新しいネットワーク社会が生まれるんだと。それは金子先生もそういうように著書の中でお書きになっているし、そういう中ですごく最近感じることは、まず自律ということが大事なんですね。だから、自分の意見を、自分はこう考える、こうするんだということをはっきりものを言うと。そしてそのために、行政にしてもらわなくても、行政を利用して何かをするというような人を育てなきゃいけないと思っています。

実は、去年の3月に、私を含めて7人の人間が横浜の地域SNSの「ハマっち！」というのがあるんですけども、3,000人いるんですけども、これが横浜が開港150周年事業でやっていたんですけど、お金がなくなったというか、事業が終わったというので打ち切りになったんですね。年間300万円もらって。それを引き受けるっていう会社を、私が音頭を取ってつくったんですね。それで去年の3月から運営



しています。最初の年にICTふるさと事業、総務省の事業を引き受けて、デジタルサイネージという話なんですけど、私はデジタルサイネージなんかほとんど意味がないというか、多分あんなものはブームとして終わるだろうと思っていますけど、やっぱりそこで人材育成という一つのプログラムができたので、それでいろいろなことをやりました。それで要するに情報発信の仕方、記事というか文章の書き方なんかを教えたんですね。そのときに私がかなり強調したのは、あなたしか書けない文章を書きなさい、新聞やテレビとかあんなものをまねしたってだめですよ、あんなものはどうでもいいという話です。あなたがだれに訴えるんですかということをしちんとやりなさいということをしてトレーニングしました。1人当たり10時間。そうしたら、最後はすばらしい文章をみんなが書いてくれました。

だから、そういうような形で、ぜひ一人一人の人間が自律したということを前提にした社会、アクティビストの多い社会というのをつくらないと、何か右往左往、投票したらあとはお任せみたいな、そんな世の中というのは僕は続かないと思うんですよ。だから、そういう意味で人材育成の中でもそういった面、単にICTに詳しいんじゃなくて、ICTを使いこなしてポジティブに世の中に何かを仕掛けていくという、そういうようなたくましい人材というのがICTを使うんだというような設計の仕方、いろいろな形で人間づくりというのを私自身は頑張っているんで、そういった面でのこの懇談会での一つのスタイルというのを出したいなと思っている最中です。

**【金子座長】**      ありがとうございます。

では、嘉田さん、お願いします。

**【嘉田構成員】**      滋賀県知事の嘉田でございます。今日は知事というよりは、ICTを先駆的に活用して、社会学をやってきた人間としてまず発言させていただきたいと思っています。

私は、まさに今、坪田さんがおっしゃったように、自律型、自分の発信力がある、そういう人が育たないと、地域はどんどん行政主導になって力が失われる。それを1980年代以降、琵琶湖周辺の調査研究をしながら感じておりました。ですから、実は琵琶湖博物館というのをゼロから提案したんですけれども、そこでは自分たちの地域の、ホテルがいるとか、川の水があるとかないとかを、みんなで調べて、そこから地域の自立をしましょうということを考えました。何かメディアがないかと思っていたときにパソコン通信が始まったんです。これこそだれもが発信できるメディアだと

いうので、平成元年です、パソコン通信のネット、湖鮎ネットというのをつくってSNSを始めました。そこで「うちはホテルがあるよ」「うちにはこんな魚がいるよ」という情報を集めながら、いわば1人の専門家、これはこれでいいけれども、それよりも、100人の素人が情報を集めることで地域の魅力、地域のほこりが見えてくるといようなことを始めたのです。

その当時、写真1つ送るのに25分とか30分かかっていたわけです。覚えていらっしゃると思いますよね。安藤さんとは古い友達なんですが、お互いにもう少し若かった時代に。写真が一瞬で送れたらすごいことできるよねと思っていたのが、インターネットが普及して、今や本当にあつという間に世界中がつながっている。これをどうにかうまく使えないかなと思って、知事になり、改めて滋賀県内のこういうICT系のシステムを調べ始めたら、総務省さんには悪いんですけど、必ずしもうまく生かされていない。

ということで、実は今回の懇談会に出させていただいたのは、どうやったら今、十分に生かしきれていない仕組みを、1人ずつが自立した、“分散、協働”の新しい社会づくりをするための仕組みにできるのかということで、とにかく勉強させていただきたいという思いでまいりました。

もう一方で、滋賀県内は光ファイバーの普及率全国一なんです。東京都より高いんです。見たところ田んぼばかりで農業県かと思われるんですけど、ものすごく情報化が進んでいる。一人一人はそういうふうに使こなしているんでしょうけど、なかなか行政の仕組み、あるいはまちづくりにもうまく生かされていないなと思っています。ですから、とにかく勉強させていただきたいということです。

1つだけ、今日、資料6-2に「ブログによる滋賀の魅力発信」ということを入れさせていただきました。これはシステムではなく、発信したいという外の人をうまく行政が取り込むことによって、行政のほうはある意味ではプラットフォームを提供するだけです。そこにみんなが「こんなにいいこと発見したよ」といようなことで発信していただく一つの例なんです。こういうのもっともつつながながら、先ほどフィンランドの例をご紹介いただきましたけれども、これだけハードものが発達しているんだから、もっと社会の発展や、人びとの幸せづくりといった需要を満たすようなシステム、これから本格的に考えなければいけないなという問題意識を持って参加をさせていただいております。よろしくお願ひします。

【金子座長】      ありがとうございました。

土井さんあたり、今の答えは何かおありになりそうですね。反省も込めて。

【土井構成員】      東芝の土井です。いつもですとかなり技術系の方が多いい会議に出させていただいているのですが、今回はどちらかというマイノリティーということで出させていただいているのかなと思います。私、東芝ですとずっとヒューマンインターフェースをやってきております。そういう意味では、実際にニーズをどうやって探り出すかというのが非常に難しい問題だと思っております。ユーザーの皆様アンケート調査をすると、こういうものは欲しいですかというふうに向うと、皆さん、欲しいと答えてくださるんですね。じゃあ幾らだったら買ってくださいますかという質問を最後に入れると、意外と高い値段でも買ってくださいますと答えてくださるんですが、それは決して本音ではないわけです。ですので、ニーズ中心にしていくというのは非常に重要なことだと思いますが、本音をどうやって探っていくのかというのがすごく大事なことだと思っております。

そういう意味では、今、国のいろいろな開発のプロジェクトとかでは、新しい技術をやるというプロジェクトもありますけれども、例えばデンマークなどでは、こういうニーズがあるんだけど、そのニーズを解決するのにだれか手を挙げないかという、そういうような、逆ですよ。まさに人を中心としたプロジェクトの組み方というのを考えるというのがあるので、そういうような取組も一つ必要なのかなと考えております。

あと、ヒューマンインターフェースでは便利にするという話と、あと、安全にしていくという話と、わくわくさせるという、この3つがポイントになっております。多分、国でやろうとすると、今までですと、安全にしていくというところをサポートしていきましょうという話になったのだと思いますが、わくわくさせていくというのも、そういう意味では自分たちが抱えているニーズだったら参加してみたいということですのでそういうところも重要だと思います。

人材育成ということで言いますと、やはり参加していただくことが大事だと思います。インターフェースを考えるときには受け身ではなく、自分が主人公になって参加していただけるように考えるというのが、実はヒューマンインターフェース設計のときのポイントになります。なので、ぜひ地域で人材育成というときに若い方、小学生とか中学生とか高校生とか、介護とかいろいろな場面の見学とか行かれると思うんで

すけど、それを自らが取材して発信していくような、そういうようなことをやっていくと、その地域でのニーズを探り出して、なおかつそこでコンテンツをつくるということでICTの技術を使っていただくということにもなりますので、そういうような形で若い方が自ら地域のニーズとか問題点を探り出していただくような、そういう、わくわくさせるような新たなことができないのかなというふうに考えています。

あともう1点は、確かにICTを使いますと、全国、全世界くまなくいろいろな情報を伝えていくことができますが、それは一つのインフラとしての側面ではありますが、やはりサービスとしては、先ほどもご指摘がありましたけれども、今だけ、ここだけ、あなただけというものにしないと付加価値はつかないわけです。なので、個性をどうやって出していくかというところがすごくポイントになるのかなと。ここは先ほどのニーズというお話と絡むと思うのですが、ある地域に根ざしたニーズを解決すれば、そこでものすごく個性が出てくるのだと思います。その個性を出すためのICTの枠組みをどうするかというところは今、まだ弱いところがございますので、そういうインフラの上にそういう個性を出して、サービスとして先ほどご指摘があったように、成り立つ仕組みをどうやってつくっていくかということをこういうような場で少し勉強させていただければと、皆様のいろいろなニーズを伺って、次の課題としていければというふうに考えております。

以上です。

**【金子座長】** ありがとうございます。

じゃあ、三友さん、お願いします。

**【三友構成員】** 早稲田大学アジア太平洋研究科の三友と申します。ふだんは主に発展途上国、アジア諸国の学生たちにいろいろ情報通信のことを教えておまして、来年から実は情報通信の利活用と社会という科目をやることになったのですが、先日、その講義計画書をつくっていて、15回分の講義のコマを埋めるのが大変で、かように地域情報化というのは言葉としては美しいのですが、中身をどういうふうにつくっていくのかというのが難しい世界だなということを実感した次第であります。

私自身は、APPLICと申しまして、全国地域情報化推進協会のICT利活用・環境整備委員会というところがございまして、そちらで日ごろ地域の情報化についていろいろ地域の方たちとも一緒にやらせていただいておりますし、私自身は今、沖縄県の宮古島で小中学校の先生の公務を支援するシステムをクラウドを使って提供する

実験に参加しております、月に一、二回、宮古島のほうへ行っております。あと、インドで遠隔教育のプロジェクトにも最近参加してまして、インフラがほとんどないような世界でこそICTというのが本当は利活用が求められているんだなということを最近非常に強く感じているんですけども、2つお話しさせていただきたいのですが、一つは、政府の役割というのはこの中で非常に重要だと思うんですね。今、インフラの話をしましたけれども、日本は非常にインフラに恵まれておりまして、どこにでもブロードバンドがあるのは当たり前のように今なりました。ですが、ネットワークがあるのは当たり前かという、実はそうでもなくて、これを維持するのが結構大変な地域がたくさんあるのも現実です。そうでない地域であれば、これは非常にハッピーなんですけれども、先ほど申し上げましたように、条件の不利な地域ほど実はネットワークを維持することすらも困難という地域が結構ありまして、そういうところでやはり政府が何らかの形で支援をしなければいけないだろうなというのを思います。

ユニバーサルサービスというシステムがございますけれども、これは今現在、電話だけでありまして、そういったネットワークを維持する仕組みのアップデートもやはり政府の役割としてまずあるだろうなと。ただし、政府があまり強く関与するのも、これもいろいろ問題が起こることであって、地域の情報化といったときには、やはりビジネスにつながるような、何か弾込めをするのは僕はいいと思うんですけども、補助金がないとやっていけないようなことに補助金落としても、結局それは金の切れ目が縁の切れ目になるようなものばかりになってしまうと思うんですね。ですから、そこのところはうまくビジネスインセンティブとか民間をうまく使うような、そういう枠組みをぜひ考えていただきたいなと。これがまず1点です。

次に私が申し上げたいのは人のことございまして、いろいろ私も関係させていただくと、人が重要だということ、これは非常によくわかるのですが、人が重要ではあるのはこれはわかっているのですが、実は本当は地域に思いのある人、非常にアクティブな人がいることが重要なのではなくて、人がつながっていくことがやっぱり重要だと思うんですね。非常に個性的でリーダーシップのある人がいるということはいいんですけども、その人がいなくなるといきなりこけたりするわけです。しかし、そういう人に頼らないで、ネットワークで地域を支えていくような、そういう組織づくり、地域づくりが何らかの形でできないか。そして、そこのところにうまくこの懇談

会の提言とか、あるいは枠組みづくりとかが生かせないかなというのが私の願いであります。

以上でございます。

**【金子座長】** ありがとうございます。今日は実は構成員がちょうど15人でございますので、1人ずつのケースをしゃべっていただくと15回の授業ができるかもしれません。

ありがとうございます。今日は自律、分散、協調で、ちょうど1人一言ずつお話しただいたのですけれども、もう時間はほとんどないのですが、もし一言言いたいという方がいらっしゃいましたら、手短におっしゃっていただくと。

岸本さん、何かございましたっけ。

**【岸本構成員】** ええ、いろいろあったんですが、皆さんの話を聞いていると、いろいろなことが出てくるので、なかなか焦点が絞りにくいなと思っているんですけど、先ほど近藤さんが話されていた中で、ICTというのを私は大きく分けると情報の受発信ということとコミュニケーションということ、2つを上手に組み合わせるとすごく力を発揮すると思うんです。ですから、今回これだけの、まさに当事者で首長さんもいっぱいいらっしゃるんで、皆さん方の事例をお聞きしながら、具体的にそういうものをつなぐ、テレビで言うとネットワークだの、日テレ系列とかありますね。ああいうテレビモデルをこのICTに落としていったときにすごく有効なやり方がどうもあるなというのをちょっと感じました。

**【金子座長】** ほかに。じゃあ、坪田さん、お願いします。

**【坪田構成員】** 皆さんの話を聞いて、想像した以上に非常にいろいろな話が出てきたと思います。すごく重要なことだと皆さんの共通の認識に多分なると思うんですけれども、ネットワークとか、あるいは岸本さんが住民ディレクターをやるとなぜあんなことができるかという、非常に高性能なテレビカメラがかなり安くなったということがあるわけですね。だから、そういった、要するに片方で効率化して、あるいは安く、みんなで共用して汎用的に使えるものはどんどん使いましょうと。ところが、それを使った結果として、やっぱり一人一人の個性が生きるようにしなきゃいけない。つまり、ある種のカラオケをつくるような話じゃないかなと思うんです。カラオケ装置を持って自分の好きな歌を歌えるという環境が今できているのと同じで、要するにICTはカラオケだと、こういう感じで、やっぱりICTの道具をみんなが使うこ

とによって、一人一人の個性が生きていく、そういう流れというのがこの懇談会を通じてできればいいなとちょっと感じました。

【金子座長】 ありがとうございます。

【近藤構成員】 1つ。

【金子座長】 じゃあ、手短にすみません、よろしくお願いします。

【近藤構成員】 タブレット端末の登場は高齢者にとっても福音で、今、その講習会がすごく超人気、大人気なんですね。ですから、今までやらなかった人もこれからやって、マーケットも広がると思いますので、ぜひそういう分野にも注目していただきたいと思います。

【金子座長】 ありがとうございます。

では、一言お願いします。

【本田（敏）構成員】 ブロードバンドとかそういったネットワークとしては、遠野市内でも3,000世帯ぐらいは加入しておりますけれども、もう一つ、CATVのネットワークが地域の活性化というものにもすごく効果を表しております。約8,000世帯加入してまして、これで地デジ難視対策もクリアいたしました。その中で議会も本会議から委員会まですべて生中継をし、夜にはまた再放送する。また、今日一日のニュースを15分くらい放送しているんですね。そうすると、このネットワークを使って「今、うちが出るから見てくれ」とか何とか、それぞれ電話でおばあちゃんたちが会話しているんですね。ですから、数値的には表せないのですけれども、それによって地域の活性化というのが、情報が共有され、市民のベクトルといったものがきちんと共有できるという中における取り組みとしても、このICTというのはこれからはますます必要になってくるし、このネットワークを、地域の自立としてのネットワークと、後は文字どおり日本列島のネットワーク、そしてまた世界を駆けめぐるネットワークといったようなものの中における仕組みとして、ますます大切になってくるのではないかなと思っております。

【金子座長】 ありがとうございます。

では、副大臣、いかがでしょうか。今日の感想なりをいただければと思います。

【平岡総務副大臣】 ありがとうございます。いろいろ多岐にわたるお話を聞かせていただいて大変勉強になりましたけれども、そもそもこのICT地域活性化懇談会を開くという契機というか、私自身の思いというのは、皆さんも見られたかもしれませ

んけれども、事業仕分けとか政策コンテストで総務省が出かけていくといつも言われるのは「何でそれ、総務省でやるんですか」というふうに言われる。「それ、農水省じゃないですか」「それ、文科省じゃないですか」というふうに、利用のほうから見たときに、そっちのほうからいろいろ言われて、本当に総務省の役割って一体何なんだろうかというのを、私もまだ総務省に来て半年ぐらいしかたっておりませんが、常にここにおられる皆さんと問題提起をしながら考えていくということでありまして、ここでの議論というのをぜひ我々総務省が、本当にICTの世界の中でそれぞれの地域が頑張っておられて、それぞれの人たちが頑張っておられる、そういう中において我々でなければできないことは何なんだろうか。あるいは、我々がやるべきことは何なんだろうか。これを今、我々としても一生懸命考えていきたいという、その思いがこの懇談会にある。あまりそれを言うと、余計なことをするなど、さっきの、政府はあまり関与しないほうがいいという話もあったりするので、その辺は十分自覚した上で、やっぱりICTというのが地域の中でも非常に大事というか、有効になってきているし、世界にも通じる、世界の中でも日本が頑張っていかなければいけない分野だというふうに思っているんで、ぜひ、総務省のために頑張ってくれというのじゃないんですけれども、我々が強い気持ちを持って、今、この懇談会を開催しているということを理解していただいて、いろいろな意見を聞かせていただきたいし、ご提言をいただきたいと思います。

**【金子座長】** ありがとうございます。

それでは、事務局のほうから、当懇談会の今後の進め方について簡単にご説明していただきたいと思います。よろしく申し上げます。

**【谷脇情報通信政策課長】** それでは、資料5をごらんいただきたいと思います。本懇談会の今後の進め方（案）というものでございます。表紙を1枚おめくりいただきまして1ページ目でございますけれども、このICT地域活性化懇談会でございますけれども、やはり地方の皆様方のご意見、ご要望、こういったものをきちんとお聞きしていくことが大変重要だと思っております。したがって、地方の声を広くお聞きするという観点から、地方に出向いて参りまして、全国2ないし3の地域ブロックで地域の懇談会を開催させていただこうと考えております。この場にはそれぞれの地域の自治体の皆様、NPO、地域住民の方、それから地域のベンダーさん、経済界の方などにお集まりをいただいて、ご意見を承りたいと考えております。



それからもう一つが、右側のほうの図に出ております公開ワークショップでございます。これは特定のテーマについて他の関係府省、それから通信・放送関係の事業者、製造業者、ベンダーさん、それからそのテーマにかかわる有識者で、例えば「農林水産業のICT利活用」といったようなテーマを決めまして、公開のワークショップを何回か開催するという案でございます。

加えまして、検討アジェンダについて今日ご議論もいただいてきたわけでございますけれども、この検討アジェンダを固めた上で、広くインターネットを使いまして、国民の、あるいは地域住民の皆様方の声を広く募集するというのもさせていただいてはどうかと考えております。

なお、地域懇談会、あるいは今申し上げました公開ワークショップにつきましては基本的にすべて公開ということで、なるべく透明な議論を確保するという運営をしてはどうかということでございます。なお、この地域懇談会、あるいは公開ワークショップにつきましては、この懇談会に今日ご出席の皆様方の構成員のご参加は、もし可能であればぜひお願いをしたいと、任意ということで書かせていただいております。

2ページ目をごらんいただきたいと思います。この懇談会の取りまとめの時期でございますけれども、最終的には今年の6月ごろに最終的なご提言をおまとめいただいております。今日ご議論もいただきました検討アジェンダにつきまして、この案を固めた上で、先ほど申し上げましたインターネットを活用した提案募集、それから地域における地域懇談会、それからテーマごとの公開ワークショップなどを開催いたしまして、その結果を本懇談会の場に集約をして、さらにご議論を深めていただければと考えているところでございます。

懇談会の今後の進め方の案については以上でございます。

**【金子座長】** ありがとうございます。

今日、私、冒頭のごあいさつで、日本の社会に厚い雲が立ち込めているというふうには申し上げましたけれども、今日、この懇談会の皆様のご意見を聞きまして、大分それが晴れたような気がいたします。一方で、ここだけで晴れてもしようがないなということで、これをどうやって広めていくかということが大変重要かと思っております。

時間が来てしまいました。予定の時間ですのでおしまいさせていただきたいと思っておりますけれども、今日は多分、言い足りない方がたくさんおられると思います。検討アジェンダにつきまして本日のご発言に加えてさらにご意見たくさんあると思います。

申し訳ないですけれども、2月15日の火曜日までに事務局までメール等でご連絡いただければと思います。本日頂戴しました意見、また、今後いただく意見につきましては、座長と座長代理にご一任いただきまして、検討アジェンダリバイズドフォーム、改定版として取りまとめさせていただきたいと思っておりますけれども、そのような手続でよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【金子座長】 ありがとうございます。

今日は皆様方から大変元気の出る意見をいただきました。これは第1回でございますので、これからもう少し絞り込んだ、ないしはいろいろな形でもって意見をまたいただきたいと思っております。今、事務局のほうからあった地方懇談会とか、そういう意見の聴取もしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思っております。

それでは、最後に事務局より事務連絡がございましたらよろしくお願ひします。

【本間国際戦略企画官】 本日はありがとうございます。次回会合につきましては、また事務局より別途ご連絡させていただきますのでよろしくお願ひいたします。

以上でございます。

【金子座長】 それでは、今日はどうもありがとうございました。またよろしくお願ひいたします。お疲れさまでした。

以上